

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社山陰合同銀行（証券コード:8381）

【据置】

長期発行体格付 AA-
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 島根県松江市に本店を置く資金量約 3.9 兆円の地方銀行で、島根と鳥取の両県内で圧倒的な預貸金シェアを有する。また、当行は山陽および近畿地方へも早くから展開し、比較的速いペースで貸出金残高を伸ばしてきた。格付は、これらの堅固な事業基盤、良好な貸出資産の質、業界トップクラスの水準にあるコア資本比率などを反映している。厳しい環境下にあつてコア業務純益は底堅い推移が続くと JCR は見込んでいる。ミドルリスク先向けなどを含めた貸出金残高の増加によりリスクアセットが積み上がり、コア資本比率への低下圧力が続いているが、当行への評価に大きな変化は無い。
- (2) コア業務純益は 200 億円台前半で推移し、ROA（コア業務純益ベース）も約 0.4%と比較的高い水準を維持している。収益の中核をなす貸出金利息は、ミドルリスク先への貸出増強、シッフファイナンスの本格的な取り組み開始などが寄与し 19/3 期に増収に転じた。収益性の高い貸出へシフトすることで、貸出金の増加ペースは従前に比べてやや鈍化しているが、利回りの低下ペースが緩和した。一方、経費は、基幹系システムを新システムへ移行することに伴い 20/3 期に増加する見込みであり、当行は 20/3 期のコア業務純益を 204 億円、19/3 期比 21 億円減と計画している。店舗ネットワークやグループ体制の見直しを進めることなどで経費を削減していくことが課題である。
- (3) 有価証券運用では、比較的利回りの高い円建債券 6,000 億円超が 19/3 期から 21/3 期にかけて償還を迎える。これに対し当行は、外貨建債券のエクスポージャーを拡大しているほか、ドル調達コストが高止まりするなか米国債からユーロ債へと残高シフトを進めている。保有債券などにかかる金利リスク量が資本対比でみて大きい状態が続く可能性はあるが、円債償還による収益への影響を一定程度吸収可能と JCR はみている。米国における長短金利上昇時に、収益の確保が困難となった米国債の売却を進めてきた。これも寄与し、保有有価証券の評価益は引き続き大きく、有価証券にかかるリスクのバッファーとして機能している。
- (4) 19 年 3 月末の金融再生法開示債権比率は 1.77%（部分直接償却を行っていない）と低い。大口問題先が少ないうえ、これまでに保守的な引当を行ってきたため、与信費用は落ち着いた水準で推移してきた。19/3 期は、引当の保守化による一時的な影響に加え、与信先のランクダウンなどにより与信費用が増加しており、今後の動向をフォローしていく。
- (5) 貸倒引当金などを調整後の連結コア資本比率は 19 年 3 月末で 14%弱と、引き続き高い水準が維持されている。ただし、貸出金残高増などの影響でコア資本比率が低下していくと見込まれ、リスクアセットコントロールの重要性は従来以上に高まっている。

（担当）大山 肇・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社山陰合同銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年5月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社山陰合同銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル